

「底が突き抜けた」時代の歩き方⁵⁷⁵

いま、夕張市で起こっていること

夕張市議会が財政再建団体申請の議案を正式に可決したのは、06年9月29日である。夕張市が示した再建の枠組み案は、360億円の赤字額を20年で解消する厳しい計画で、住民は全国最大の負担と全国最低のサービスを強いられることになった。市は住民への説明会を実施したが、その現状が『週刊ダイヤモンド』（06.12.9）でレポートされている。

《説明会は六地区で開催され、11月23日の文化スポーツセンターが最終会場となった。会場に詰めかけた住民は市側の説明が終わると次々とマイクを握り、不安や不満を訴えた。

「このプランでは人口流出が加速し、街がなくなってしまう」

「負担を覚悟していたが、これではとても暮らしていけない。低所得者への配慮をお願いしたい」

「夕張市が見せしめにされている。国や道に対しても言うべきことは言うべきだ」

（中略）その詳細が明らかになり、住民から悲痛な訴えが相次いだ。これに対し、後藤健二市長は「再建計画が国に認めていただければ、来年4月以降の行政運営はできなくなります」と繰り返し、住民の理解をひたすら求めるのだった。会場内に深い絶望感が広がっていった。

こうして説明会は二時間半ほどで終了したが、外は前夜から降り続ける雪で白一色となっていた。積雪10センチで出勤となる除雪車も、今後は15センチでの出勤に変わる。夕張市はまさに長い厳寒期に突入したといえる。だが、いちばんの問題は、はたしてこの地に暖かな春が再び到来するかどうかである。市議の一人は深刻な表情でこう語った。

「結局、農家や高齢者といった夕張から脱出しようにもできない人たちだけが、残ることになるのではないか」

実際ありえない話ではなく、むしろ、そうなる危険性のほうが強い。夕張市がまとめた再建計画の枠組み案によると、市民税や固定資産税、軽自動車税は法令上の上限税率まで軒並みアップされる。下水道料金も1・7倍に値上げされ、全国最高水準に。また、保育料は一人当たり年に約12万円上がり、現在計11校ある小・中学校も一校ずつに統合される計画だ。各種補助金も打ち切られ、美術館や図書館、集会施設、公衆便所など公的施設はほとんど廃止・休止となる。暮らしにくくなるのは、明白だ。夕張市に見切りをつけ、新天地を求める人が続出してもおかしくない。

現に財政破綻が表面化して以来、人口減少が進んでいる。10月末時点で1万2969人。3月末と比べ、すでに約300人も減少している。枠組み案は20年後の市の人

口を約7000人（現状より半減）と想定し、財政計画を立てている。つまり、人口減少が想定以上に加速したら、再建計画は根底から崩れることになる。」（註一1960年の人口は約11万7千人であり、市再建の要となる市職員すら、約85%が数年内の退職を検討しているとされる。）

「再建を担っていく年代の職員が辞めてしまい、計画がうまくいなくなる危険性もあると思います」

こう憂慮するのは、夕張市職員労働組合の厚谷司委員長だ。

枠組み案は、市の総人件費の大幅削減を打ち出している。夕張市の職員数（普通会計ベース）は269人で、同程度の市町村の約二倍に当たる。急速な人口減少に対応できず、過剰な人員を抱え続けていたのである。これを2009年度当初までに半分以下に削減し、10年度にはさらに70人規模にする。退職金を段階的に大幅削減し、希望退職を誘導する策による。支給月数を今年度の57ヵ月から来年度は50ヵ月、さらに40ヵ月、30ヵ月と削減し、10年度には20ヵ月とし、退職金を最大で四分の一まで削減する。

また、給与も平均で三割カット、ボーナスも二ヵ月削減し、年収ベースで4割の引き下げを打ち出している。もらえるものをもらえるうちに辞めたほうが得、との計算が成り立つ。このため、来年3月末に市の幹部クラスがごっそりいなくなるのではないかと囁かれている。いずれも財政再建計画策定の中核になっている面々である。彼らが逃げ得に走るのではないかと懸念である。

ある住民はこう憤慨する。

「夕張市では財政破綻の責任を住民が取ることになった。市長や議員を選んだのだから、それは当然かもしれないが、住民に財政の実態を知らされず、隠され続けていた。住民は被害者ではないか」

夕張市は12月をメドに、中身を具体化した「財政再建計画素案」を取りまとめ、来年2月には再建団体入りを国に申請する予定である。その際、国や道に支援を求めるとしているが、どうにも納得いかぬ点がある。住民説明会の場でも「なぜこういうことになったのか、説明がない」との怒りの声が上がったが、財政破綻の責任追及がなんらなされぬまま放置されている点だ。責任は二つに大別される。一つは財政運営に失敗したという結果責任。もう一つは財政破綻という事実を隠蔽し、財政の健全さを偽装し続けたことにより、市を瀕死の状態に至らしめた点である。後者の責任がより重大だ。

炭鉱で栄えた夕張市はかつて「炭都」とまで称された。人口はピーク時に約12万人にまで達したが、相次ぐ閉山で急速に衰退した。地域が崩壊する危機感から「観光の街」への転換に打って出た。借金を元手に観光施設を次々に建設し、地域振興を図ったが、経営のずさんさもあって無念の結果に終わった。ところが、夕張市はこうした事実を不適切な会計処理によって隠蔽した。1996年度頃から一時借入金を大幅にふくらませ、会計間でのキャッチボールを繰り返すことで、黒字決算を粉飾した。財政再建団体への転落を回避するためだが、問題解決の先送りでしかなく、事態をより悪化させる結果と

なった。

こうした一連の脱法行為に対する責任追及がなされていない。粉飾決算にかかわった現職幹部らはもとより、破綻が表面化する前に黙って退職した市幹部 OB や引退した議員らにも、応分の負担を求めるのが筋ではないか。逃げ得を許してはならない。」

06. 12. 10付神戸朝刊には、「市民からは「このままでは自殺者が出る」との声まで漏れ、市外へ転出する人も後を絶たない。炭鉱閉山に続く危機に同情論も出るが、国は「第二の夕張」を見据え厳しい姿勢を貫いている」と記して、住民の声が拾い上げられている。

《祖父の代から同市で暮らす無職戸田明子さん（74）は「最近近所の会話も生活不安ばかりだ」とため息交じりで話す。これまで月4万8千円の国民年金に加え、第三セクターが運営する施設の清掃で営業期間中は月約7万ー10万円の収入があったが、破綻のあおりで10月に解雇された。

再建案の65歳以上の一人暮らしのモデルケースでは、市民税やごみ収集料金の値上げで年間4340円の負担増だが、下水道料金の大幅値上げやバスの敬老パス廃止、除雪基準の見直しなど各種サービスの切り捨ても多い。「今の年金だけでは人間らしい暮らしはできない」。戸田さんは生活保護を申請する考えだ。

現役世代も苦境に立たされる。再建案では幼児を含む子ども二人を抱えた年収4百万円の4人家族所帯では、保育料の値上げなどで年間約16万6千円もの負担増と試算した。

小学校7校、中学校4校は統廃合でそれぞれ1校となる。通学にスクールバスを運行するとされるが、同市は南北約35^{km}、東西約25^{km}の広さだ。自営業松平雄二さん（51）は「子どもたちに今後どんな影響が出るのか…」と心配する。

破たんを招いた行政への不信も増加している。再建案の住民説明会などでは「市長はまず土下座しろ」「破たんさせた連中の再建案を信用しろと言うのか」などの罵声が続出。転居が可能な市民の市を見切るかのような転出も始まった。

（中略）市民は「もう地域崩壊だ」と肩を落とす。

「夕張市の再建計画は相当厳しい。どうか理解してほしい」

北海道の高橋はるみ知事は7日、国のエネルギー政策転換による炭鉱閉山に続く危機を迎えた同市の救済を求めたが、管義偉総務相の解答は予想外の厳しさだった。

国が見据えるのは、現在検討している新たな再建法制などで現れる可能性が高い「第二、第三の夕張市」だ。観光への過大な投資で財政を悪化させ、会計操作でそれを隠し続けた同市を安易に救済すれば、全国自治体の”甘え”につながるの懸念も見え隠れする。「夕張は見せしめにされている」。北海道関係者は顔を曇らせる。

「借金を返済し終えた20年後は、行き場のない年寄りだけの街になっているだろう」

炭鉱の街として栄えた時代を知る70代の男性は、降り積もる雪の中、寂しげな表情で話した。》

問題は、こした行き詰まりの事態の責任が夕張市だけにあって、はたして国には責任がないのか、ということである。いいかえれば、今回の夕張市「破綻」は今後続出する

「自治体破産」の先触れなのかどうか、という問題である。引用した二つの記事とも「第二、第三の夕張市」の出現は不可避の見方であったが、北海道大学公共政策大学院院長の宮脇淳は「夕張市『破綻』が示す護送船団的財政の終焉」（『週刊東洋経済』06.10.21）で、「産炭地における観光拡大政策の行き詰まり、国の振興策による誘導とその後、の地方交付税等の削減など夕張市特有の問題」として取り扱ってはならないと主張する。《なぜならば、その根幹には「暗黙の政府保証」（制度的に地方自治体の債務を国が最終的に何とかすると言う認識）と呼ばれる極めてあいまいな存在、そして現行の財政再建制度における早期是正機能の欠落など、すべての地方自治体に共通する課題が横たわるからである。

夕張市が巨額の債務を重ねた背景には、第一に夕張市の財政状況とは乖離をした中で融資を続けることができた金融市場の「暗黙の政府保証」への過度な認識、第二に現行制度では地方自治体にとって財政再建団体化を選択する動機づけに欠けるため、財政再建団体化を避けることが目的となり、そのための財政的やり繰りを繰り返したこと、などを挙げることができる。

歌志内市、上砂川町等では、道庁の取り組みにより基金の取り崩し等を行うことで財政再建団体化を一時的に避ける手法が取られた。こうした取り組みも一時的な財政的やり繰りであり、来年度以降の地方財政の継続性を確保するものではない。

また、一時借入金の額を圧縮するため地方債返済目的の減債基金を取り崩し、あるいは「予算操作」なる勘定科目を予算書の歳入に掲げ赤字決算を繰り返すなどさまざまなやり繰りが、北海道に限らず各地の地方自治体で見られる。そのいずれにも、同様の背景が存在する。

右肩上がり経済の終焉、人口減、財政危機の中で、従来の中央集権、護送船団的、地方財政運営の維持が困難となったこと、税財源や権限の移譲が進まない中で地方交付税削減、補助金削減などが進んだこと、などをマクロ的には指摘できる。》

今後の財政再建策については、こうみる。

《夕張市問題の今後の焦点は、社会的信頼性を持った財政再建計画を策定できるかに移る。単純に標準財政規模45億円の1.3倍以上の債務残高処理を実現するには、少なくとも40～60年以上を要する。

実質的に30年を超える財政再建計画を立てたとすれば、人口減の時代の中でその再建に社会的な信頼性を得ることは困難であり、また金融的にも地方債に対する信頼性が大きく揺らぐ結果となる。

業務の徹底的な見直しは当然のこと、交付税の削減は覚悟しつつ町村レベルへの移行も含め議論することも必要となる。一方で、長期の信頼性ある財政再建計画の策定と実現を求めると、巨額の短期資金調達に労力の大半をつぎ込まなければならない現状を改善する制度的支援策も必要といえる。》

学者特有の持ってまわった言いかたでこね上げているが、要するに、《社会的信頼性を持った財政再建計画を策定できるか》どうか、勝負の分かれ目だとするならば、財政

運営の失敗責任と、財政破綻の事実を隠蔽しつづけてきた責任が放置されている時点で、住民の行政に対する信頼はとっくに失墜しており、住民の他市への逃亡はそのあらわれにほかならない。そんな状態で残った住民の信頼を勝ち取ることは奇蹟に近いだろう。

《目立った事業はなく歳出削減の中で支出のほとんどが社会保障関係という、努力してきても先が見えない地方自治体も少なくない》中で、夕張市は絶望を希望に変える見通しをどのように持つことができるのか、その最前線に立たされているのだ。『週刊ポスト』(06.12.22)は、再建どころか、市職員減によって「市そのものがなくなってしまう」危惧の声を取り上げながら、「第二の夕張市」を具体的に予測している。

《全国1817の市町村のうち、健全な自治体はほとんどないといっても過言ではな》い中で、総務省が今年4月に導入した「実質公債費比率」によって、自治体の危険度を浮かび上がらせていく。《これは自治体の収入に対する実質的な借金返済の割合を示す。たとえば、比率が20%であれば、収入の2割が借金の返済に消える。25%以上になると、財政破綻の危険があるとされ、起債(借金)が制限されることになる。》

「実質公債費比率」ワースト1位、2位は夕張市と同じく、かつて「炭鉱の街」だった北海道歌志内市(40.6%)と北海道上砂川町(36%)であり、夕張市は意外にも8位(28.6%)である。実質公債費比率25%以上の30市町村のうち、北海道が10も占めており、兵庫県では7位の香美町(28.8%)、24位の芦屋市(26.1%)が入っている。地方自治に詳しいジャーナリストの樺島秀吉は「25%以上の市町村は“経営能力”が低く、議会のチェック機能が働いていないといえる。そんな自治体の弛んだたがを引き締めるためにも、危険度を示す新指標として導入されました」と語り、「炭鉱閉山対策」が財政赤字の理由となっている歌志内市、上砂川町についてこう分析する。

「2市以外でも21位の北海道赤平市(26.3%)など、夕張市と同じ旧産炭地が目につきます。これらの市町村は炭鉱閉山後、国から失業対策としてジャブジャブ入ってくる補助金に頼り、地場産業の育成を怠った。安易に無駄な観光施設を作るなど無責任な金の使い方をしたツケが回ってきているのです」

《歌志内市は1948年には4万6000人の人口を記録したが、炭鉱閉山後は減少の一途を辿り、現在は約5200人と日本一人口の少ない市になっている。》

記事は、各市の赤字の原因を次のように列記している。

《3位の長野県王滝村(33.3%)は、旧村営スキー場の施設整備の債務返済が財政を圧迫した。村議の話。「今年度は返済が本格化するため、実質公債費比率は40.9%の見通しとなっており、次は全国ワースト1位になる可能性がある。今でも村長は『穴のあいた村道の修理もできない。乾ききったタオルをさらに絞っているような状態だ』と語っているのに、この先、どうなることやら……」

この他、4位の沖縄県座間味村(30.6%)は「離島3島での下水道整備」、5位の福島県泉崎村(30.1%)は「工業団地や住宅団地開発の借入金の返済」が赤字の理由だった。

さらに、人口が多く、税収もありそうな都市がいくつかランクインしている。6位の

山形県新庄市（29・9%）と26位の高知県安芸市（25・9%）の例だ。

新庄市は待ち望んでいたはずの山形新幹線延伸が仇となった。それに伴う施設整備費などが財政を圧迫したのだ。

「単に公共事業目的で新幹線を誘致したが、本当は新幹線なんて必要なかった」（地元商工会議所関係者）

「県の強い考えに引っ張られ、他事業を辞めてでもという雰囲気でも協力してきたが、やはり少し無理があった……」（市政策経営課）

安芸市も02年の土佐くろしお鉄道開業に伴って市内各駅の駅前広場を整備し、大型公共施設の建設を続けるなど、身の丈を超える投資が財政を圧迫した。

前出・樺島氏の指摘。

「バブル崩壊後に国から大号令をかけられ、地方債を発行してまで公共事業などに金を突っ込んできた。国は7割を地方交付税で補うという有利な償還条件の『地総債』を発行しましたが、その後の地方交付税削減方針で戻ってきていない分がそのまま借金として残っているのです」

一方、災害の影響が重くのしかかっている市町村もある。9位の北海道洞爺湖町（28・2%）は6年前の有珠山噴火以来、道内有数の観光地、洞爺湖を訪れる観光客が激減した。

「噴火後に観光客が激減し、税収もどんどん減っているのが現状です。ただし、2年前から温泉街の町並み整備を進め、韓国や台湾など海外からの観光客も含め、客足が戻りつつあります」（町税務課）

24位の兵庫県芦屋市（26・1%）も阪神大震災の復興事業の影響という。

また、大都市周辺でランクインしたのが19位の大阪府摂津市（26・4%）。モノレール駅周辺や下水道整備が財政を圧迫した。

「モノレール以後は新たな大規模事業はしておらず、段階的に財政状況は良くなっています」（市財政課）

元埼玉県志木市長で、地方自立政策研究所の穂坂邦夫代表はこう分析する。

「今後、他の大都市のベッドタウンも危機的な状況になっていくでしょう。ドーナツ化減少で定年を迎える団塊の世代の人が移り住み、高齢者の増加で税収は減るのに、医療費は増えるためです。東京は例外ですが、大阪、埼玉、千葉、神奈川などの大都市周辺でも『第2の夕張市』が生まれる可能性は否定できません」

都市部でさえ”対岸の火事”では済まされないと見るべきであろう。」

作家の猪瀬直樹は『ニュースの考古学・拡大版』（『週刊文春』07.1.4・11）で、政府や自治体の借金がどれほど住民の生活に影響するか、について書いている。

《ごみ収集、下水道料金、保育料の高騰だけでなく、地方の基幹税の固定資産税も、住民税や軽自動車税も「超過課税」が自治体に認められている。いざとなったら増税が許されているのである。》

逆にいえば住民は危ない自治体から、”逃げる権利”があり、またそこに居住しつづ

けるなら”監視する責任”が生じる。

逃げる場合でも、監視する場合でも、自分が住んでいる市町村や都道府県の経営の実態を知らないと不可能だ。》

彼は、《去る12月5日、静岡県熱海市の齊藤栄市長が「市財政危機宣言」を公表したことが話題になった》ことを取り上げる。先に挙げた「実質公債費比率」の危機水域25%に、熱海市は入っていない。にもかかわらず、「市財政危機宣言」が発表されたのである。《そのふつうの自治体が悲鳴をあげはじめた点に注目して》、熱海市の実情に入っていく。

《人口が十万人以下の市町村でも十階建ての分不相応と思われる市庁舎はめずらしくない。江戸時代の城下町の天守閣のようにそびえている。

市庁舎だけでなく、さらに文化会館をつくり美術館をつくり博物館をつくり、中身のソフトよりも、そのための職員を増やした。

人口41700人の熱海市では、9月に齊藤市長が当選する前、市庁舎の建設計画が決まっていた。7階建て、40億円である。「そもそも当選して初登庁の日にコンペが予定されていた。そこで早速、コンペにストップをかけた。延期を決めてから、すぐにタウンミーティングを開き市民に意見を聞こう、と」

齊藤市長が提案すると、賛否両論の住民の意見が沸騰した。

「財政難を理由にしていたらいつになっても建設できない」

「20数億円程度に規模を縮小したらどうか」

「現庁舎の耐震補強を検討せずにいきなり建設ありきはおかしい」

「新庁舎をつくったからといって観光客が来てくれるわけではない。綱渡りみたいな方法でつくる経営者はいません」

わかりやすい数値を公開して、賛否の判断をあおぐしかない。熱海市の観光客はピーク時の500万人台から長期低落がつづいて、いまは300万人を割ってしまった。税収も10年前は140億円あったが、それも漸減傾向にあり109億円に減っている。

「現在、借金残高は382億円。熱海市の財政が急に赤字に転落したのは、これまでいろいろなかたちで投資してきたせいなのです。国際医療福祉大学の附属熱海病院を誘致するのに40億円、花の博覧会を4億円で開催して2億4千万円の赤字など、ほとんどがハコモノ行政による赤字で、さらに上下水道など公営企業会計の借金があって……」

(齊藤市長)

10年前に132億円あった基金(積立金)もほぼ使い果たして、19億円しか残高がない。にもかかわらず危機感がなかった。(中略)人口4万人規模なのに、市役所の職員が630人もいるのだ。熱海市は人口1千人あたり職員数がじつに15人、全市町村平均は8人なので、二倍近い。ゆるゆる世界ができあがっていた。

夕張市とは違って、むしろ外見は豊かそうに見える熱海市のようなところで放漫経営による危機が、黒い影のようにひたひたと忍び寄っているのである。

熱海市の住民一人あたりの借金残高は92万円。

税収は将来も確実に減っていくだろう。なぜなら65歳以上の高齢者の占める割合は33パーセントだから。全国平均は5人に1人なのに、3人に1人である。一人当たりの借金残高はすぐに100万円に達するだろう。》

因みに夕張市の一人あたりの借金残高は、熱海市の4倍近い400万円ほどである。都道府県の一人当たりの借金残高と「実質公債費比率」は、1位島根県（161万円、17.9%）、2位徳島県（124万円、14.9%）、5位（113万円、17.1%）、10位北海道（106万円、19.9%）、19位兵庫県（84万円、19.6%）、36位大阪府（65万円、15.6%）。政令指定都市では1位大阪市（214万円、17.5%）、2位神戸市（210万円、24.1%）、3位福岡市（204万円、21.9%）。《国と地方の借金の合計は770兆円（05年度末）である。うち都道府県・市町村の借金合計は204兆円とされている。ただし、これは普通会計（国の一般会計にあたる）の債務残高である。公営企業会計の債務残高は別にカウントされている。》

猪瀬は、国と地方の借金については、国の特別会計と地方の公営企業会計の借金残高も含めなくては、本当の借金残高は明らかになってこないことを強調する。

《政府に一般会計と特別会計があるように、地方自治体にも普通会計と特別会計にあたる公営企業会計があるが、資産と債務が一覧できるかたちで公開されていなかった。それをきちんとやらなければ無駄遣いはチェックできない。》

たとえば税金の無駄遣いで有名になった大阪市は、借金が三兆円近い。だが、それは普通会計の借金にすぎず、大阪市バスや市営地下鉄や上下水道など大阪市が事業としてやっている部分の借金、つまり公営企業会計の借金が合算されていない。

そうなると大阪市にかぎらず、全国の都道府県・市町村の借金が合計204兆円という数字は、必ずしも地方財政の実状を反映しているとはいえない。大阪市の場合は普通会計の3兆円に、公営企業会計の2兆3千億円を加えた5兆3千億円が借金の合計である。》

猪瀬によれば、公営企業会計を含めた地方の総借金額は総務省に確認を求めたところ、《204兆ではなく237兆円と判明した》が、都道府県にある住宅公社47社、道路公社41社、土地公社49社が抱え込んでいる借金総額と、《約7千ほどの第三セクターの債務残高を合計すると十兆円を超える。（…）この十兆円を加えると借金は250兆円に迫る》らしい。

これまでのいくつかの記事を追ってきてわかったことは、夕張市の財政破綻はその背後にたくさんの市町村が連なっており、もはや夕張市だけの問題ではなく、日本全体の問題であるということだ。そうであれば、国は夕張市のみならず、後に続く市町村にまで手を差し伸べて、市町村を立て直し、日本を立て直す方向に進むかということ、どうやらそんなことにはならないらしい。07. 1. 4付産経朝刊の「主張」は夕張市の問題を取り上げながら、《夕張の長期債務残高550億円は一般財源57億円の9.6倍だ。これに対し国の長期債務残高は591兆円で、税収から地方交付税を除く財源が32兆円だから18倍に達する。／この数字を見る限り、国はとうに破綻していて不思議ではない。（中略）／夕張破綻の主因は、公営事業などで返済不可能な借入れを長年にわ

たって継続し、それを議会も住民もチェックしなかったことにある。国もまったく同じとあってよい」と、むしろ国の財政再建への危機感を促そうとする。

《国はとうに破綻していて不思議ではない》状態であるのに、夕張市を救済するところではないし、地方が困れば国が面倒を見るというこれまでの馴れ合いが双方をダメにしてきた、という論調を繰り返す。《第2、第3の夕張を防ぐために地方を支援するとしたら大間違いだ。夕張の一般財源は自前の税がたった2割で、地方交付税という仕送りに依存し切って財政規律を失ったのである。／思えば、国が地方の財源を丸抱えする構造は戦後一貫しており、低成長に入ってからも続いてきた。この10年をみても、国は地方の財源不足を50兆円も補填した。これがどれだけ国の財政を悪化させ地方の自律を妨げたか。／今春の統一地方選と夏の参院選向けの歳出圧力が、財政規律を緩ませたのは間違いない。国債という借金は痛みを感じにくい。だから永田町は夕張市議会のように能天気でいられる。》

要するに、産経の「主張」は、地方の破綻は地方の自己責任であって、夕張の原因は《議会も住民もチェックしなかったことにある》のではないか、ということだ。はたしてそうだろうか。市の主な事業は議会の承認なしには実施できないから、議会のチェック責任は当然だし、むしろ市当局と議会は同罪とみなせる。だが住民にはチェック責任はあるだろうか。住民のチェック体制への参加もそのシステムへの参加も確立されておらず、決定権を掌握する市当局と議会の外に置かれている住民に、どんな情報も与えられる機会もなく、したがって、判断することもできないのに、住民に一体どんなチェック責任があるというのだろう。このことはもちろん、夕張市の住民だけの問題ではない。日本のすべての市町村に共通する問題だ。夕張市に住んでいたために、借金を背負わなければならないという理不尽さを指摘するのは、高橋源一郎の連載コラム『週刊現代』（06.12.16）である。

《夕張市民の借金、といっても、夕張市民の××さんや〇〇さんが、金融会社からお金を借りて、ギャンブルに突っ込んだ、というわけではない。／夕張市民のみなさんの生活や思惑とは別々のところで、市のエライ人たちが、まあたぶん、市民のみなさんに良かれと信じてやったことが、あだになったのである。》日本のエネルギー政策によって石炭が重宝され、やがて石油に取って代わられという浮き沈みを味わってきた《そんな、老人に、国から借金の督促状が届いたのだ。／その理由はというと。「あなたが夕張に住んでいるから」だけなのである。／夕張に住んだおまえが悪い？ そんな馬鹿な話があるものか、と誰だって思うだろう。／それに「住んでいる」という消極的な理由だけで、その当該地の借金を即刻支払わなければならないとしたら、まずもって第一に借金を返済しなければならないのは、膨大な国債を発行している日本の国民そのものではないか。》

精神科医の中井久夫は06.12.30付神戸朝刊で、もっと直截な物言いをする。《しかし、これは単純に住民の責任か。住民の多くは利益を得たか。甘い未来図を描いた会社も箱物を作った会社も、それぞれ、それなりの利益を得て去っただろう。そのお

金はどこから来たのか。国から交付金にせよ、郵政公社などからの借りにせよ、使途を詳しく説明しては書き直しを繰り返して許可されたものであるはずだ。

どうして交付金が下りたか。かつて炭鉱で栄えた市である。敗れた60年前の日本に残ったエネルギー源は石炭だけだった。炭鉱の復興に国の運命が掛かっていた。炭鉱作業員志願者は出征兵士のように駅から万歳を唱えて送りだされた。しかし、石油中心に変わって炭鉱は切り捨てられた。(中略)

破産した市に自治はあるか。市会は有名無実かいつそ廃止か。それでは、日本に地方自治のないところが一つできたということではないか。

これは敗戦国民、しかも戦争の時には生まれていなかった子孫に向かって、戦費の全額を利子付きで支払えというのと同じではないだろうか。》

「夕張市」問題について、敗戦国日本の60年後の敗戦を浮かび上がらせている点で、単なる自治体の破産にとどまらない広い視野がその記述から得られるが、以下に続く指摘も世界の今日的な問題へと誘いだしてくれる。《十年後、二十年後、この市はどうなっているだろうか》という思いは、日本はこの先どうなっていくのだろうかという暗澹を募らせずにはおかない。

《これは人ごとだろうか。震災の時には全国からのボランティアが神戸に集まった。12年前に国を覆った連帯感覚は今どこに行ったのかとふしぎに思う。あの時、神戸の復興は自己責任だといわれていたらどうであったろう。そこに住んででいたのがわるい、と。

このような地方自治体がほかにも少なくないと聞く。人々はそこにとどまるだろうか。あるいは故郷をすてて都市を目指すかもしれないが、そうなれば中国奥地から上海や広州や北京へと流入する人々とどう違うのか。中国が離脱しようとして苦しんでいる状態に日本はわざわざ入って行こうとしてはいないか。》

破産した自治体から都市へと流入する人々は、《中国奥地から上海や広州や北京へと流入する人々》と同様に、安価な労働力となって、世界のグローバル化の波にさらされて、国際競争力を身につけようとする日本経済を支える新たな供給源として求められつつあるのではないか、という危惧がその指摘から喚び起こされる。そう、破産した自治体が次々と「下流社会」を生みだしていくという予測である。国からの支援が求められないとすれば、《十年後、二十年後、この市は》立ち直る機会さえ与えられずに、ますます「下流社会」化していくのが避けられなくなる。小泉内閣当時の竹中総務相が組織した「地方分権21世紀ビジョン懇談会」が、《自治体の破綻に対し、清算型の財政再建団体制度に変えて「再生型破綻法制」を検討している。地方債の発行を自由化する一方で、もし破綻した場合、その責任は住民が負うのだ。自治体の破綻の責任を国から住民に移す》という、“民族大移動”を予感するのは、毎日新聞専門編集委員の牧太郎のコラム(『世界週報』06.12.12)である。

悲しい“民族大移動”を身近に予感しながら、彼は地方で小泉・竹中の金融政策によって「日本」が叩き売りされた事実を取り上げる。日本債券信用銀行は98年に経営破綻し、そのとき国民の税金から3兆5千万円の公的資金が投入された。8年後、「あお

ぞら銀行」に名前を変えて、11月14日、東京証券取引所に再上場された。発行済み株式総数14億1744万株のうち、1株570円の公開価格でまず「3分の1」が放出された。初値は公開価格を下回って1株497円だったが、《この銀行を買収していた外貨は確実に大儲けした》という。そのカラクリはこうだ。

ソフトバンク、オリックス、東京海上日動火災保険の三社連合が、国有化された旧日債銀を2000年に10億円で買収し、新規発行株の約1千億円を引き受けた。ところが、02年6月、筆頭株主であるソフトバンクの孫正義がブロードバンド事業の資産繰りに迫られて、保有分の48・87%の株を外資に一括売却しようとする。《ハゲタカの餌食になると考えた》当時の柳沢金融担当相は大量転売に難色を示したため、小泉首相は02年9月30日、柳沢担当相を更迭し、竹中経済財政担当相が金融相を兼任することになって金融政策は一変し、いわゆる「竹中プラン」によって銀行の「自己資金比率の算定方法見直し」などで、不良再建処理を加速させようとした。つまり、体力が弱った銀行には公的資金を投入して、国の管理下に置き不良債権を一掃する狙いだった。国有化を避けようとする金融界は総額2兆円以上の大規模増資を行ったために、株式市場の需給バランスが崩れ、日経平均株価は8千円を割る事態になった。

この時3兆5千万円の公的資金導入によって財務体質が改善された「あおぞら銀行」が注目され、自己資金比率改善を狙った三井住友フィナンシャルグループと、米投資会社サーベランスが「ソフトバンクの保有株」をめぐる激突する。三井住友は8百億円、サーベランスは約一千億円を提示し、軍配は外資に上がった。問題は一定のキャピタルゲインを手にしたソフトバンクではなく、「あおぞら銀行」の再上場によってサーベランスが大儲けした点にあった。牧は、《保有株の3分の1を約1700億円で売却。株の取得に費やした約1000億円を差し引いても、この上場で約700億円の利益を得た》というが、外資のサーベランスはまだ3分の2の保有株を持ち、しかもすでに株の取得費用は清算済みであることを考えると、もし今回全保有株を売却した場合、サーベランスの儲けは4100億円に上る計算になる。夕張市の赤字額360億円と比較しても、膨大な額だろう。

本当の問題は外資の大儲けの点にあるのではなく、国民の税金を3兆5千万円をも投入しながら、外資の大儲けに行き着く小泉・竹中の金融政策にある筈であり、その責任が解明され追求されなくてはならない。《新聞は諦め顔で、この大儲けを報道しないが、小泉・竹中の経済政策で、日本の金融機関はハゲタカ外資の言いなりになり、外資は適当な時期に「儲け」を確定しては逃げて行く。金融業界は複雑な表情だった》と牧は書くが、自治体の破綻の責任を負わなくてはならない夕張市の住民はもとより、やがて国の破綻の責任をも負わなくてはならなくなる国民はもっと「複雑な表情」になっていくし、第一線の舞台から降りて安穩としている小泉・竹中の責任を徹底的に追求するだけの憤りをもたなくては、この国の住民は自治体や国の破綻以前に一個の人間として破綻していることになるだろう。

2007年1月7日記